



原子力産業新聞

2011年10月27日
平成23年(第2596号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

次回検討し政府に報告

再処理コストは直接処分二倍

原子力委員会の原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会が二十五日に開催され、核燃料サイクルコストと事故が起きた場合の原子力発電コストについて議論した。

使用済み核燃料の処理に伴う費用は、全てを再処理した場合、1kWhあたり一・九八円であるのに対し、直接処分する場合は、一・〇〇〜一・〇二円と試算された。一部を再処理して残りを中間貯蔵する現状のままだと一・三九円となる。

事故が起きた際の追加コストについては、これまでの稼働状況と事故を踏まえて日本の原子力発電所事故の確率を五百年

原子力事故コスト約1円/kWh

原子力発電・核燃料サイクル等検討小委が試算

試算結果も併記した。同小委員会座長の鈴木達治郎・原子力委員長代理は今回の結果について、議論の前提や内容を理解した上で参考にしてほしいとし、あくまで現時点での報告だとした。

再処理工場の事故影響は勘案していない。同小委員会は十一月八日に再度議論を行った上で、同月中旬開催予定のエネルギー・環境会議コスト等検証委員会で報告する。

トルコと原発輸出交渉を継続

枝野経産相が閣僚会談

国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会(議長長川フアガソン・豪州エネルギー観光相)が十八、十九日にパリで開かれた。日本からは枝野幸男経産相が出席し、わが国における福島原子力事故を踏まえた国際的な原子力安全向上への貢献、エネルギー政策の見

直しを通じた成果共有などに努めていく考えを参加各国の閣僚らに訴えかけた。今回はIEAに非加盟の中国、インド、ロシア、ブラジル、チリ、インドネシア、メキシコ、南アフリカも含め、計三十六か国が出席。

枝野大臣は、理事会の協力関係を深め、世界に貢献していく決意を述べた。



翌二十六日に新大綱策一本の原子力界の土壌や風定会議(II写真)が開催。土を含めた再検証が必要

段階的に広範囲を指定

防災範囲安全委WGが検討

原子力安全委員会の防災指針検討ワーキンググループ(主査川本俊充・日本原子力研究開発機構安全研究センター副センター長)は二十日の会合で、原子力災害発生時に防災対策を重点的に図る地域について、見直した。

考え方を概ね取りまとめ、準備する対策の違いにより、三種の区域が設定され、防災対策の範囲は最大で施設から五十kmの区域となる。

安全委員会では、福島原子力災害を踏まえ、今夏より、同委の定める「原子力施設等の防災対策について」(防災指針)の見直しを検討してきた。現行の指針では、防

域に広げて、適切な防護対策を事前に準備しておくことが必要との考えから、新たに、「予防的防護措置を準備する区域」(PAZ)と「緊急防護措置を準備する区域」(PPZ)を設けた。PAZでは事故が発生したら、直ちに避難を開始するなど、主として、プルーム(放射性物質を含んだ空気の一団)の放出前の予防的防護措置を施すこととし、めやす範囲を施設から「概ね五km」とした。

PPZでは、予想的な手法ではなく、モニタリング等の計測データに基づき、避難・屋内退避の準備を行うこととし、めやす範囲は「概ね三十km」としている。また、IAEAの安全基準文書による指標改定に伴い、プルーム通過時の放射性ヨウ素による甲状腺被ばくを避けるための屋内退避や、安定ヨウ素剤服用等の対策を準備する区域(PPZ)を定め、範囲を参考値「概ね五十km」と設定した。

この一週間の出来事

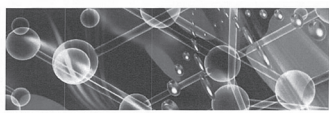
- 〈20日(木)～26日(水)〉
- ・東電、福島第一賠償金1200億円請求(24日)
- ・保安院が福島第一過酷事故手順書公表(24日)
- ・外務省が呼びかけ、外交官が福島訪問(26日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・再生戦略に向け新産業構造部会が初会合(2面)
- ・ベトナム首相来週来日、協定待たれる(2面)
- ・福島県議会が県内全原発廃炉の請願採択(2面)
- ・シンポジウムで「原子力の行方」議論(4面)
- ◇海外ニュース
- ・中国がルーマニアの新設計画に出資参加(3面)
- ・英国の新設計画に伊アンサルドが参加(3面)
- ・ロシアがカリニン4号機に燃料初装荷(3面)

原子力年鑑 2012

日本原子力産業協会(監修)



The Nuclear Almanac 2012

フクシマで揺れた世界の原子力界

チェルノブイリ事故と同じ規模の「レベル7」と評価された福島原発事故。この事故で各国は、多様な対応を示す。原子力に舵を切った国もあれば、引き続き原子力開発を堅持する国。そして初の原子力輸入へ向け、積極姿勢を示す新興国など。本年版では、各国の状況について、最新の専門家解説分析で事故の真相に迫る。

日刊工業新聞社

原子力年鑑 2012

日本原子力産業協会 監修

●B5判 ●定価15,750円(税込)

1957年から日本原子力産業会議(現 日本原子力産業協会)が発行してきた「原子力年鑑」の2012年度版。執筆陣に原子力関連の各分野で活躍する専門家や研究者を迎え、国内外の原子力開発動向を解説する。今年、福島原発事故後の国内の状況や各国の対応も含め、最新の原子力情報を紹介する。

◆お求めは近隣の書店または日刊工業新聞社ホームページへ

日刊工業新聞社 出版局販売・管理部

主な内容

- Part I 潮流——内外の原子力動向
- Part II 原子力発電をめぐる動向
- Part III 放射性廃棄物対策と廃止措置
- Part IV 各国・地域の原子力動向
- Part V 原子力界——この一年

- 原子力年表(1895～2011年)日本と世界の出来事
- 原子力関連略語一覧

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL(03)5644-7410
<http://pub.nikkan.co.jp/> FAX(03)5644-7400